
AMT/NEWSLETTER

India Legal Update

2025 年 12 月 10 日

2023 年デジタル個人データ保護法の施行規則(2025 年デジタル個人データ保護規則)の公布

弁護士 琴浦 諒 / 弁護士 大河内 亮

Contents

- I. インドにおける 2023 年デジタル個人データ保護法の制定と同法施行規則案の公表
- II. 2025 年デジタル個人データ保護規則の公布、並びに 2023 年デジタル個人データ保護法及び 2025 年デジタル個人データ保護規則の施行時期
- III. 2025 年デジタル個人データ保護規則の概要(2025 年施行規則案からの変更点を中心に)
- IV. 2025 年デジタル個人データ保護規則の印象と今後の見通し

I. インドにおける 2023 年デジタル個人データ保護法の制定と同法施行規則案の公表

インドでは、2023 年 8 月 11 日に、個人情報の保護を目的とした新法令として 2023 年デジタル個人データ保護法(Digital Personal Data Protection Act, 2023)(以下「**2023 年デジタル個人データ保護法**」といいます。))が制定されました。同法の制定に関する詳細は、[当事務所の 2023 年 9 月 7 日のニュースレター](#)をご参照ください。

また、その後、2025 年 1 月 3 日に、同法の所管官庁であるインド政府電子情報技術省(Ministry of Electronics and Information Technology)は、同法の施行規則案である 2025 年デジタル個人データ保護規則案(Draft Digital Personal Data Protection Rules, 2025)(以下「**2025 年施行規則案**」といいます。))を公表し、2025 年 2 月 18 日までパブリックコメントを募集しました。2025 年施行規則案の内容については、[当事務所の 2025 年 2 月 3 日のニュースレター](#)をご参照ください¹。

¹ これらのニュースレターでは、「Digital Personal Data Protection Act, 2023」を「2023 年デジタル個人情報保護法」と呼称していますが、これは本ニュースレターの「2023 年デジタル個人データ保護法」と同じものを指します。また、同じく、これらのニュースレターでは、「Draft Digital Personal Data Protection Rules, 2025」を「2025 年デジタル個人情報保護規則案」と呼称していますが、これは本ニュースレターの「2025 年デジタル個人データ保護規則案」と同じものを指します。本ニュースレターにおいて、従来の訳語を見直したものです。

II. 2025 年デジタル個人データ保護規則の公布、並びに 2023 年デジタル個人データ保護法及び 2025 年デジタル個人データ保護規則の施行時期

2025 年 11 月 13 日、インド政府電子情報技術省は、2025 年デジタル個人データ保護規則(Digital Personal Data Protection Rules, 2025)(以下「**2025 年施行規則**」といいます。))を公布しました。同規則は、2025 年施行規則案とそれに対するパブリックコメントを踏まえて最終化された、2023 年デジタル個人データ保護法の施行規則となります。

2025 年施行規則と同日に公表された施行時期に関する通達により、2023 年デジタル個人データ保護法及び 2025 年施行規則は規定ごとに段階的に施行されることとされ、具体的には以下のような順序で施行されます。

- ① 即日施行された主な規定(すなわち 2025 年 11 月 13 日に施行された規定)
 - ・定義規定
 - ・(2023 年デジタル個人データ保護法の規制主体である)インドデータ保護委員会(Data Protection Board of India)(以下「**DPBI**」といいます。))の設立及び同委員会の統治機構に関する規定
 - ・インド政府の規則制定権等に関する規定
- ② 1 年後(すなわち 2026 年 11 月 13 日)に施行される主な規定
 - ・同意管理者(consent manager)の登録及び運用の条件等に関する規定
 - ・同規定に違反があった場合の DPBI の権限に関する規定
- ③ 18 ヶ月後(すなわち 2027 年 5 月 13 日)(以下「**全面施行日**」といいます。))に施行される主な規定
 - ・個人データ主体の同意に関する規定
 - ・個人データ受託者の義務に関する規定
 - ・重要な個人データ受託者の義務に関する規定
 - ・DPBI の権限に関する同時点までに未施行の全ての規定

①の即日施行された規定は、定義規定や DPBI の設立に関する規定等であり、個人データを取り扱う事業者に直接影響を及ぼすものではありません。また、②の 1 年後に施行される規定も、同意管理者の登録や DPBI の一部権限に関する規定のみであり、同意管理者の登録を除いては、個人データを取り扱う事業者に個人情報保護規制が直接適用されるものではありません。

すなわち、インドの個人データを取り扱う事業者にとって、2023 年デジタル個人データ保護法及び 2025 年施行規則に基づく個人情報保護規制の実質的な施行日は、全面施行日(すなわち 2027 年 5 月 13 日)であると言えます。

インドにおいて、個人データの処理に関する目的及び手段を決める者(=個人データを収集・受領する者)すなわち個人データ受託者(data fiduciary)は、全面施行日までに、2023 年デジタル個人データ保護法及び 2025 年施行規則に基づく個人情報保護規制の遵守の準備を完了する必要があります。また、個人データの情報主体(data principal)(以下「**個人データ主体**」といいます。))が、自身の個人データに関する権利を行使できるのも、全面施行日以降となります。

なお、インドの現行の個人情報保護法である Information Technology Act, 2000 の 43A 条及び 87 条 2 項(ob)、並びにこれらに基づいて制定された施行規則である 2011 年情報技術(センシティブ個人データまたは個人情報の合理的秘密保持取扱い)規則(Information Technology (Reasonable Security Practices and Procedures and Sensitive Personal Data or Information) Rules, 2011)に基づく現在のインドの個人情報保護規制(すなわちセンシティブ個人データの保護規制)は、全面施行日まで引き続き有効であることに注意が必要です。

III. 2025 年デジタル個人データ保護規則の概要(2025 年施行規則案からの変更点を中心に)

上述の通り、2025 年施行規則案の内容については、[当事務所の 2025 年 2 月 3 日のニュースレター](#)において詳細に解説しているため、以下では、2025 年デジタル個人データ保護規則の概要について、特に 2025 年施行規則案からの重要な変更点または同規則案からさらに詳細化、明確化された点を中心に解説します。

(1) 同意管理者(consent manager)(2025 年施行規則 4 条)

同意管理者(consent manager)は、個人データ受託者が個人データ主体から個人データの利用について同意を得る際の事務処理等を行う専門職であり、個人データ受託者は、個人データ主体から個人データの利用について同意を得る際に、同意管理者を任用することができます。同意管理者は、DPBI の登録を受ける必要があり、同意管理者になるための要件は 2025 年施行規則の別紙 1 の Part A に、また同意管理者の義務は同別紙の Part B に規定されています(2025 年施行規則 4 条)。

同意管理者の機能は、個人データ主体が、同意管理者が構築するプラットフォームを通じて、個人データの利用同意を個人データ受託者に与えることができるようにする点にあります。すなわち、同意管理者は、自身のプラットフォームにおいて個人データの利用に同意した個人データ主体について、当該個人データの利用を希望する個人データ受託者に当該個人データ主体の同意を直接的に与えること、また仲介者となる個人データ受託者を通じて、当該個人データの利用を希望する個人データ受託者に当該個人データ主体の同意を間接的に与えることの、いずれも可能です。

個人データ受託者が、同意管理者を任用する最大のメリットは、個人データ主体からの同意取得のための自身の独自のプラットフォームを構築しなくてよくなる(同意管理者のプラットフォームを利用できる)、という点です。一方、個人データ主体の側から見ると、いちいち個人データ受託者ごとに異なるプラットフォームにおいて個別に同意することが不要になり、同じプラットフォーム(すなわち同意管理者のプラットフォーム)を用いて、個人データ受託者個人情報の利用に同意することができる、というメリットがあります。もし同意管理者制度がなければ、個人データ受託者は、各自自身の独自のプラットフォームを構築し、そこに各個人データ主体から同意を入力してもらう必要があり、一方で個人データ主体は、個人データを提供する必要がある各サービスに関する個人データの利用同意を、当該各サービスの運営者(=個人データ受託者)に対して個別に与えていかなければならないことになり、きわめて煩雑になってしまいます。

同意管理者制度は、いわば個人データの利用同意の一元管理サービスであり、個人データ主体は、同意管理者が構築したプラットフォーム(ウェブサイトやアプリ)を通じて、個人データ受託者に対する個人データの利用同意を与えていくこととなります。なお、同意管理者は、個人データ主体に対しては個人データ受託者の立場に立ち、個人データ受託者との利益相反を回避する必要があります。また、同意管理者は、あくまでプラットフォームにおいて同意を管理するだけであるため、同意管理者自身は個人データの具体的中身を見てはならない(同意管理者自身が個人データの中身を見ることができないようなプログラムでプラットフォームを設計しなければならない)、とされています。

(2) 個人データ処理活動のログの保管義務(2025 年施行規則 8 条 3 項)

個人データ受託者は、2025 年施行規則の別紙 7 の目的(①インドの主権及び国家安全保障、②インドで有効な法令に基づく権能の履行、③インドで有効な法令に基づく情報開示、④個人データ受託者の査定)のため、個人データの処理活動の際に生じる個人データ、トラフィックデータ及びログを、**少なくとも 1 年間保管しなければならない**とされています(2025 年施行規則 8 条 3 項)。この規定は、2025 年施行規則案には存在せず、2025 年施行規則において新たに設けられた規定です。

なお、一方で、2025 年施行規則 8 条 1 項では、同規則の別紙 3 において規定される規模要件を満たす個人データ受託者(具体的には、電子商取引事業者、オンラインゲーム仲介事業者及びソーシャルメディア仲介事業者)は、個人データ主体がユーザーアカウントまたはバーチャルトークンにアクセスできるようにするために個人データの処理を行う場合、個人データ主体が個人データ受託者に最後に接触した日、または全面施行日、のいずれか遅い方から 3 年間が経過したときは、法令上要請される場合でない限り、当該個人データ主体の個人データを消去する義務を負うとされていることに注意が必要です。

(3) 子供の個人データの処理に関する同意の例外(2025 年施行規則 12 条、別紙 4)

個人データ受託者は、18 歳未満の子供(未成年者)の個人データを処理する場合、法令順守のため、事前にその親による検証可能な同意(verifiable consent)を取得するため、また当該人物が実際に当該未成年者の成人の親であることを確認するための技術的、組織的方法を構築しなければならないとされています(2025 年施行規則 10 条)。当該確認においては、個人データ受託者に提出された本人性及年齢が確認できる信頼可能な情報によって、または自主的に提出された、法令または中央政府もしくは州政府によって発行された本人性及年齢、またはそれらに関するバーチャルトークンに関する情報によって、確認がなされる必要があります。

一方、上記義務については、一定の例外が設けられており、2025 年施行規則案の段階では、医療機関による医療行為、教育機関による教育活動、及び保育所、児童預かり所による行動見守りを目的とした個人データの処理がこれに該当するとされていましたが、**2025 年施行規則では、さらに子供の安全のために、子供が自宅と保育所、児童預かり所の間を移動する際に子供の位置情報を特定、追跡することも加えられました。**

(4) 重要個人データ受託者(Significant Data Fiduciary)の追加的義務(2025 年施行規則 13 条)

2023 年デジタル個人データ保護法上、一定の個人データ受託者は、処理する個人データの規模及び性質、個人データ主体の権利に与えるリスク、インドの国家主権及び完全性に与える潜在的な影響等の要素に関する評価に基づいて、中央政府の定めにより、重要個人データ受託者(Significant Data Fiduciary)に該当するとされています(同法 10 条 1 項)。

また、同法上、重要個人データ受託者については、一般の個人データ受託者に比べ、追加的な義務が課されることが規定されています。具体的には、Data Protection Officer の設置義務、法令順守を評価する Independent Data Auditor の設置義務、個人情報の保護への影響についての評価(Data Protection Impact Assessment)の実施義務、定期的な監査の実施義務、その他施行規則で定められる義務がこれに該当します(同法 10 条 2 項)。

2025 年施行規則案においては、具体的にどのような者が重要個人データ受託者に該当するのかについては特段の規定がなかったため、2025 年施行規則においてこの点が明らかになることが期待されたのですが、**2025 年規則においても、結局、具体的にどのような者が重要個人データ受託者に該当するのかについては特段の規定が設けられませんでした。そのため、重要個人データ受託者への該当基準は、今後、全面施行日までに、インド中央政府から別途公表されることが見込まれます。**

なお、2025 年施行規則 13 条において、重要個人データ受託者の義務については、いくつか具体的な規定が置かれています(これらは、2023 年デジタル個人データ保護法 10 条 2 項の「施行規則で定められる義務」という位置づけになるうかと思われます。)。具体的には、重要個人データ受託者には以下の義務が課せられています(こちらは、2025 年施行規則案から特段の変更はありません。)

- ① 12 か月に 1 回、個人データ保護影響評価(Data Protection Impact Assessment)及び法令順守状況の監査を実施し、重要な発見事項を DPBI に報告すること
- ② 個人データのホスティング、表示等に使用するアルゴリズムソフトウェアが、個人データ主体の権利にリスクを生じさせないことを検証すること
- ③ インド中央政府によって指定される個人データ及びそのトラフィックデータがインド国外に移転しないような対策を採ること

(5) 個人データ主体から個人データ受託者及び同意管理者に苦情申し立てがなされた場合の対応期限の明確化(2025 年施行規則 14 条 3 項)

個人データ受託者及び同意管理者は、個人データ主体による苦情への回答に要する期間をウェブサイト及び／またはアプリで公表しなければならないとされています。またその提示した期間内に苦情対応を行うようにしなければならないとされています。

2025 年施行規則案では、提示する「期間」の上限について特に明確な定めはありませんでしたが、2025 年施行規則で

は、「期間」は **90 日を超えてはならない**と明確に規定されています(2025 年施行規則 14 条 3 項)。

(6) インド国外における個人データの処理(いわゆる域外移転)(2025 年施行規則 15 条)

2023 年デジタル個人データ保護法 16 条は、個人データ受託者は、インド国内で処理される個人データ、またはインド国内の個人データ主体への商品もしくはサービスの提供に関してインド国外で処理される個人データをインド国外の特定の国や地域に移転する場合、インド中央政府が指定する要件に従わなければならないことを定めています。

2025 年施行規則案 15 条にも同趣旨の規定がありましたが、「特定の国や地域」が、具体的にどの国、地域なのか、また具体的にどのような要件が課されるのかについては、特段の規定がありませんでした。ここは、2025 年施行規則案からさらなる明確化が期待された点ですが、結局、2025 年施行規則においても明らかになりませんでした。そのため、これらの点については、今後、全面施行日までに、インド中央政府から別途公表されることが見込まれます。

IV. 2025 年デジタル個人データ保護規則の印象と今後の見通し

全体として、2025 年施行規則は、2025 年施行規則案から大きな変更点は見当たらず、比較的細かな点についての修正、調整のみが施されたという印象を受けます。

『重要個人データ受託者』への該当基準や「個人データの域外移転の際の『特定の国や地域』の具体的内容や要件」といった、2025 年施行規則案からの明確化が期待されていた事項については、事実上先送りされた形になっています。これらは、今後、全面施行日(すなわち 2027 年 5 月 13 日)までに、インド政府から別途公表されることが見込まれます。

一方で、インドの新個人情報保護規制の段階的施行と、各段階の施行予定日が明確になったことにより、インド企業にとっても、日本企業を含む外国企業にとっても、規制対応の準備に向けたタイムラインの検討がしやすくなったといえるのではないかと思います。日本企業並びにそのインドの子会社及び関連会社は、全面施行日までに、インドの新個人情報保護規制に対応できるよう準備を進めておく必要があります。

-
-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。
 - 本ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。
弁護士 琴浦 諒(ryo.kotoura@amt-law.com)
 - 弁護士 大河内 亮(ryo.okochi@amt-law.com)
 - ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。
 - ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。